

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月3日から2021年12月22日	
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国新興成長株式ファンド	「東京海上・米国新興成長株式マザーファンド」および「LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	米国の取引所に上場されている中小型の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国新興成長株式ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・
米国新興成長株式ファンド
＜愛称 グローイング・アメリカ＞

満期償還 運用報告書(全体版)
第17期(償還日 2021年12月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国新興成長株式ファンド＜愛称 グローイング・アメリカ＞」は、このたび、2021年12月22日をもって満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。
長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US 新成長株式 フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円 銭	円	%		%		%	百万円
13期(2019年12月23日)	10,823	700	8.5	1,013,979	10.0	49.7	48.9	3,573
14期(2020年6月22日)	10,727	500	3.7	997,739	△ 1.6	47.6	50.3	3,343
15期(2020年12月22日)	12,374	1,000	24.7	1,353,591	35.7	46.1	53.0	3,306
16期(2021年6月22日)	13,485	1,000	17.1	1,522,597	12.5	48.2	50.0	3,331
(償還時)	(償還価額)							
17期(2021年12月22日)	13,932.24	—	3.3	1,533,587	0.7	—	—	3,172

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		東 京 海 上 ・ 米 国 新 興 成 長 株 式 マザーファンド	LM・US 新成長株式 フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円 銭	%		%	%	%
2021年6月22日	13,485	—	1,522,597	—	48.2	50.0
6月末	13,784	2.2	1,566,608	2.9	48.4	49.8
7月末	13,705	1.6	1,517,493	△0.3	49.1	49.8
8月末	14,085	4.4	1,556,232	2.2	48.8	50.1
9月末	13,739	1.9	1,535,369	0.8	50.1	49.1
10月末	14,501	7.5	1,623,113	6.6	49.6	49.5
11月末	14,035	4.1	1,573,687	3.4	50.2	48.7
(償還時)	(償還価額)					
2021年12月22日	13,932.24	3.3	1,533,587	0.7	—	—

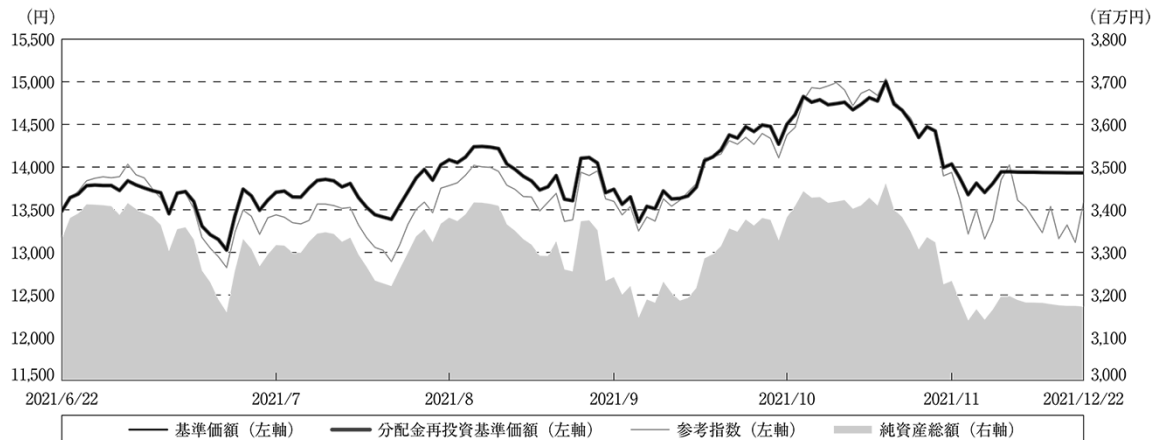
(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2021年6月23日～2021年12月22日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：13,485円

期末(償還日)：13,932円24銭(既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率： 3.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大により、景気の先行き懸念が高まったこと

■投資環境

【米国株式市場】

当期の米国株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルス感染状況の改善やワクチン接種の進展等を背景とした経済正常化への期待が続くなか、2021年8月にかけて上昇しました。その後、中国大手不動産開発会社の債務不履行（デフォルト）懸念に加えて、欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しなどを背景に世界的に国債利回りが上昇したことから、米国株式市場は一時下落しましたが、米国債利回りの上昇に一服感が見られると、再度上昇基調に転じました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことで景気の先行き懸念が高まり米国株式市場は下落する局面があったものの、その後は落ち着きを取り戻し、期初から上昇して期を終えました。

なお、オミクロン株の確認による投資家のリスク回避姿勢の高まりが小型株主導での株価下落となり、中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、下落しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期前半はレンジ内での推移となりましたが、期後半に入りパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が2021年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始を示唆し、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリングの開始が発表されて米国債利回りが上昇したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

2つの投資信託証券への投資割合が各々50％程度となるように運用を行いました。

当ファンドの基準価額は、これらの値動きを反映し3.3％上昇しました。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

当期、基準価額は3.6％上昇しました。業種別では、素材や一般消費財・サービスセクターなどを中心に株価が上昇しました。個別銘柄では、市場予想を上回る好決算を発表したベッド・マットレス製造企業や電子機器デバイス製造企業などの銘柄がプラスに寄与しました。一方、コロナ禍で業績見通しを引き下げたオンライン教育サービス企業や臨床試験の結果が想定を下回った製薬会社などの銘柄がマイナスに寄与しました。

＜LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）＞

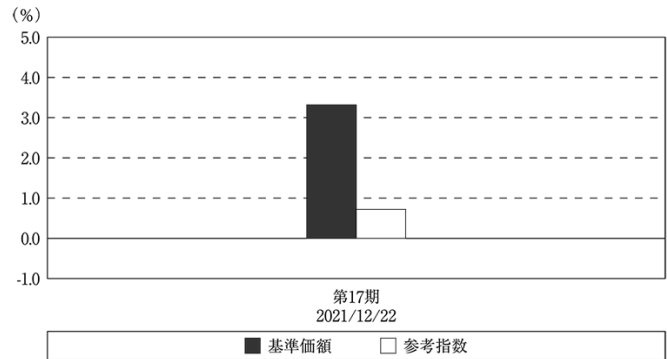
当期、基準価額は4.7％上昇しました。業種別では、資本財・サービスや金融、生活必需品セクターなどがプラス寄与となる一方、一般消費財・サービスセクターはマイナス寄与となりました。個別銘柄では、好調な決算を発表した半導体メーカーや会員制スーパーマーケット運営会社などの銘柄がプラスに寄与しました。一方、コロナ禍の影響で売上高見通しを下方修正したウェブコンテンツ向けソリューション提供会社などの銘柄がマイナスに寄与しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2013年9月3日～2021年12月22日)

■設定来の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、設定時(2013年9月3日)の値が10,000となるように指数化したものです。
- (注) 参考指数は、ラッセル2500グロス・インデックスです。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・金融緩和政策の継続と積極的な財政政策
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による株式市場の大幅な下落

■投資環境

【米国株式市場】

当ファンドが投資対象とする米国の中小型株式市場は上昇しました。

設定当初は好調な米国経済とFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和政策の継続を背景に株式市場は上昇しました。その後、FRBが金融引き締め策に転じたことなどで下落する局面はあったものの原油価格の上昇などを背景に株式市場は上昇基調を維持しましたが、2016年半ばの国民投票で英国のEU(欧州連合)離脱が支持されたことを受けて世界経済の先行き不透明感が台頭し、株式市場は一時低迷しました。その後は、欧米中央銀行の金融緩和政策やトランプ米政権による積極的な財政政策を背景に株式市場は上昇を続けましたが、2019年12月に出現した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気後退から、株式市場は大きく下落しました。ファンド償還にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大などから株式市場が下落する局面はあったものの、各国の金融政策と財政政策を総動員した景気対策や、新型コロナウイルスワクチンの接種の進展などで経済活動正常化への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは運用期間を通じて円安米ドル高が進行しました。2014年9月までは米ドル円為替レートはおおむねレンジ内での動きとなりましたが、その後は、米国で堅調な経済指標の発表が相次ぐ一方で、日本では日銀による追加金融緩和や消費増税の先送りなどを背景に円安米ドル高が進行しました。2016年半ば以降、英国のEU離脱の決定に伴う先行き不透明感などから円高米ドル安となる局面があったものの、米国大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受けてFRBによる金融政策の正常化が進むとの思惑が高まり、円安米ドル高が進行しました。2017年から2019年にかけては、米ドル円為替レートはおおむねレンジ内の動きのなか、小幅に円高米ドル安となりました。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済停滞への懸念から、主要中央銀行による大幅な金融緩和が実施され円高米ドル安が進行しましたが、その後はワクチン接種の進展により経済正常化への期待が高まるなか、米国債利回りが上昇に転じたことから円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・米国新興成長株式ファンド＞

2つの投資信託証券への投資割合が各々50%程度となるように運用を行いました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、これらの値動きを反映し205.0%上昇しました。

＜東京海上・米国新興成長株式マザーファンド＞

英国のEU離脱による混乱や、トランプ米政権の誕生、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などの出来事が株式市場に大きな影響を与えましたが、運用期間を通じて、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は201.1%上昇しました。

＜LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)＞

運用期間を通じて、バリュエーションやリスク管理に注意を払いつつ、個別企業のファンダメンタルズ分析に基づき、競争力、収益性、財務の安定性に優れ、成長余力が大きいと考える銘柄を選定しました。

以上の運用の結果、基準価額は298.0%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2021年12月22日をもって償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月23日～2021年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.800	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(64)	(0.458)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.331)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.034)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.023	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	120	0.857	
期中の平均基準価額は、13,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

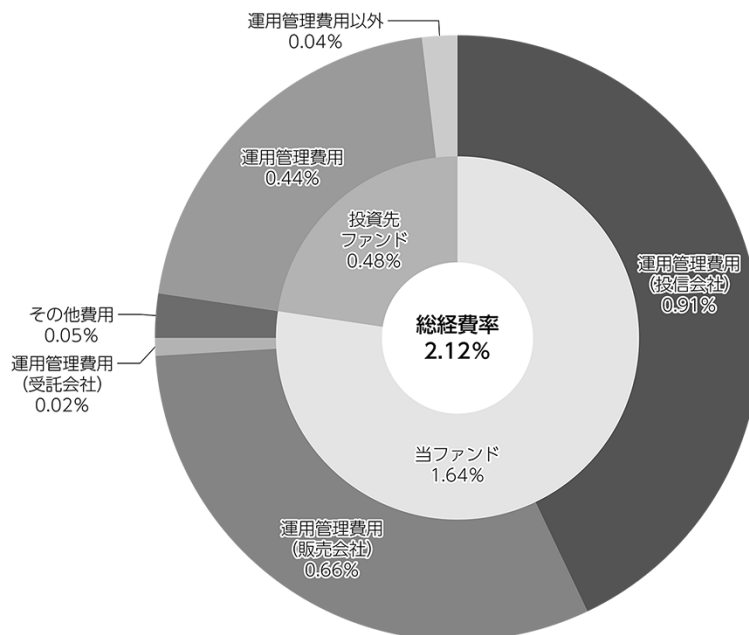
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.12%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	2.12
①当ファンドの費用の比率	1.64
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.44
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月23日～2021年12月22日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）	千口 —	千円 —	千口 438,454	千円 1,744,628

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 552,337	千円 1,662,154

○株式売買比率

(2021年6月23日～2021年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・米国新興成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,017,513千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,574,514千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月23日～2021年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月22日現在)

2021年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）			千口 438,454
合	計		438,454

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
東京海上・米国新興成長株式マザーファンド			千口 552,337

○投資信託財産の構成

(2021年12月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,201,798	% 100.0
投資信託財産総額	3,201,798	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月22日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	3,201,798,498
コール・ローン等	3,201,798,498
(B) 負債	28,823,923
未払解約金	2,157,969
未払信託報酬	26,479,507
未払利息	3,921
その他未払費用	182,526
(C) 純資産総額(A－B)	3,172,974,575
元本	2,277,433,199
償還差益金	895,541,376
(D) 受益権総口数	2,277,433,199口
1万口当たり償還価額(C／D)	13,932円24銭

(注) 当ファンドの期首元本額は2,470,482,668円、期中追加設定元本額は14,198,916円、期中一部解約元本額は207,248,385円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年6月23日～2021年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,965
受取利息	6
支払利息	△ 24,971
(B) 有価証券売買損益	127,502,233
売買益	137,054,590
売買損	△ 9,552,357
(C) 信託報酬等	△ 26,662,033
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	100,815,235
(E) 前期繰越損益金	686,272,870
(F) 追加信託差損益金	108,453,271
(配当等相当額)	(110,053,842)
(売買損益相当額)	(△ 1,600,571)
償還差益金(D＋E＋F)	895,541,376

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年1万分の90の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月3日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月22日		資産総額	3,201,798,498円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	28,823,923円
				純資産総額	3,172,974,575円
受益権口数	21,452,609,580口	2,277,433,199口	△19,175,176,381口	受益権口数	2,277,433,199口
元本額	21,452,609,580円	2,277,433,199円	△19,175,176,381円	1万口当たり償還金	13,932円24銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	42,550,650,630円	45,859,148,732円	10,778円	700円	7.0%
第2期	38,225,773,646	39,389,328,552	10,304	200	2.0
第3期	19,034,171,245	21,725,128,140	11,414	1,200	12.0
第4期	11,833,300,355	13,544,066,551	11,446	1,200	12.0
第5期	9,051,181,462	9,175,634,626	10,137	100	1.0
第6期	7,058,471,864	6,136,250,765	8,693	0	0.0
第7期	5,515,288,247	5,655,173,481	10,254	250	2.5
第8期	4,804,134,911	4,886,275,073	10,171	150	1.5
第9期	4,302,045,297	4,682,669,318	10,885	600	6.0
第10期	3,916,595,758	4,313,991,701	11,015	1,000	10.0
第11期	3,752,455,974	3,260,070,616	8,688	0	0.0
第12期	3,641,111,593	3,866,269,993	10,618	600	6.0
第13期	3,301,435,383	3,573,051,853	10,823	700	7.0
第14期	3,117,455,863	3,343,986,208	10,727	500	5.0
第15期	2,672,546,615	3,306,905,918	12,374	1,000	10.0
第16期	2,470,482,668	3,331,495,338	13,485	1,000	10.0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,932円24銭
----------------	------------

東京海上・米国新興成長株式マザーファンド

繰上償還 運用報告書 第9期（償還日 2021年12月21日）

（計算期間 2020年12月23日～2021年12月21日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率			
5期(2017年12月22日)	16,713	13.1%	856,027	18.4%	96.4%	—	百万円 2,320
6期(2018年12月25日)	14,250	△14.7	713,082	△16.7	94.3	—	1,565
7期(2019年12月23日)	20,345	42.8	1,013,979	42.2	96.6	—	1,776
8期(2020年12月22日)	25,387	24.8	1,353,591	33.5	95.9	—	1,525
(償還時) 9期(2021年12月21日)	(償還価額) 30,114.31	18.6	1,481,078	9.4	—	—	1,612

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円 銭	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年12月22日	25,387	—	1,353,591	—	95.9	—
12月末	25,248	△ 0.5	1,335,448	△ 1.3	95.4	—
2021年1月末	26,276	3.5	1,420,099	4.9	95.9	—
2月末	27,393	7.9	1,450,406	7.2	96.5	—
3月末	26,836	5.7	1,443,485	6.6	97.3	—
4月末	29,459	16.0	1,522,495	12.5	95.9	—
5月末	28,181	11.0	1,470,545	8.6	96.9	—
6月末	29,885	17.7	1,566,608	15.7	95.8	—
7月末	29,461	16.0	1,517,493	12.1	95.9	—
8月末	29,881	17.7	1,556,232	15.0	94.1	—
9月末	29,420	15.9	1,535,369	13.4	95.5	—
10月末	31,317	23.4	1,623,113	19.9	96.9	—
11月末	30,320	19.4	1,573,687	16.3	—	—
(償還時) 2021年12月21日	(償還価額) 30,114.31	18.6	1,481,078	9.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数はラッセル2500グロース・インデックスであり、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）の値を基に委託会社が定める為替レートで円換算したものです。
ラッセル・インデックスに関するすべての権利は、FTSEに帰属します。インデックスに関する瑕疵または不作為に対して如何なる責任も負いません。FTSEは本資料の内容について販売促進や出資、保障することはありません。

○運用経過

(2020年12月23日～2021年12月21日)

■期中の基準価額等の推移

期首：25,387円
 償還時：30,114円31銭
 騰落率：18.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・バイデン米政権による大規模な追加経済対策が実施されたことやFRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和が継続されたこと
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大により、景気の先行き懸念が高まったこと



(注) 参考指数は、期首(2020年12月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、ラッセル2500グロース・インデックスです。

■投資環境

【米国株式市場】

当期、米国株式市場は上昇しました。期初、バイデン米政権下での追加経済対策への期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。その後、パウエルFRB議長が米国債利回りの上昇を容認する姿勢を示したことから米国債利回りが急上昇し、米国株式市場は下落する局面もありましたが、緩和的な金融政策が継続されたほか好調な経済指標の発表や新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待などを背景に、堅調に推移しました。2021年9月、欧米中央銀行による金融緩和政策の見直しなどで世界的に国債利回りが上昇したことから、米国株式市場は一時下落しましたが、米国債利回りの上昇に一服感が見られると、再度上昇基調に転じました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことで景気の先行き懸念が高まり米国株式市場は下落する局面があったものの、その後は落ち着きを取り戻し、期初からは上昇して期を終えました。

なお、中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、新型コロナウイルスの感染拡大の先行きが見通せないことやFRBの金融引締めへの政策転換などから、中小型株に対する投資家の慎重なスタンスが継続され、前期末対比ほぼ横ばいとなりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期初、米国の財政支援策などを背景に投資家のリスク選好度が高まるなか、米国債利回りの上昇とともに円安米ドル高が進行しました。その後はレンジ内での推移となりましたが、パウエルFRB議長が2021年内のテーパリング（量的緩和の縮小）開始を示唆し、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）においてテーパリングの開始が発表されて米国債利回りが上昇したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行いました。その結果、ポートフォリオでは、情報技術などのセクターを多めに保有しました。

当期のパフォーマンスについては、業種別では、素材や一般消費財・サービスセクターなどがプラスに寄与しました。

個別銘柄では、市場予想を上回る好決算を発表したベッド・マットレス製造企業や航空宇宙関連機器メーカーなどの銘柄がプラスに寄与しました。一方、コロナ禍の影響で業績見通しを引き下げたオンライン教育サービス企業や臨床試験の結果が想定を下回った製薬会社などの銘柄がマイナスに寄与しました。

以上の運用の結果、当期の基準価額は前期末対比18.6%上昇しました。

○設定来の運用経過

(2013年9月3日～2021年12月21日)

■設定来の基準価額等の推移

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・金融緩和政策の継続と積極的な財政政策
- ・円安米ドル高の進行

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による株式市場の大幅な下落



■投資環境

【米国株式市場】

当ファンドが投資対象とする米国の中小型株式市場は上昇しました。

設定当初は好調な米国経済とFRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和政策の継続を背景に株式市場は上昇しました。その後、FRBが金融引き締め策に転じたことなどで下落する局面はあったものの原油価格の上昇などを背景に株式市場は上昇基調を維持しましたが、2016年半ばの国民投票で英国のEU(欧州連合)離脱が支持されたことを受けて世界経済の先行き不透明感が台頭し、株式市場は一時低迷しました。その後は、欧米中央銀行の金融緩和政策やトランプ米政権による積極的な財政政策を背景に株式市場は上昇を続けましたが、2019年12月に出現した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う景気後退から、株式市場は大きく下落しました。ファンド償還にかけては、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大などから株式市場が下落する局面はあったものの、各国の金融政策と財政政策を総動員した景気対策や、新型コロナウイルスワクチンの接種の進展などで経済活動正常化への期待が高まり、株式市場は上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは運用期間を通じて円安米ドル高が進行しました。2014年9月までは米ドル円為替レートはおおむねレンジ内での動きとなりましたが、その後は、米国で堅調な経済指標の発表が相次ぐ一方で、日本では日銀による追加金融緩和や消費増税の先送りなどを背景に円安米ドル高が進行しました。2016年半ば以降、英国のEU離脱の決定に伴う先行き不透明感などから円高米ドル安となる局面があったものの、米国大統領選挙におけるトランプ候補の勝利を受けてFRBによる金融政策の正常化が進むとの思惑が高まり、円安米ドル高が進行しました。2017年から2019年にかけては、米ドル円為替レートはおおむねレンジ内の動きのなか、小幅に円高米ドル安となりました。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済停滞への懸念から、主要中央銀行による大幅な金融緩和が実施され円高米ドル安が進行しましたが、その後はワクチン接種の進展により経済正常化への期待が高まるなか、米国債利回りが上昇に転じたことから円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

英国のEU離脱による混乱や、トランプ米政権の誕生、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などの出来事が株式市場に大きな影響を与えましたが、運用期間を通じて、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は201.1%上昇し、償還を迎えました。

当ファンドは、2021年12月21日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月23日～2021年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.108 (0.108)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	30 (30) (0)	0.105 (0.105) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	61	0.214	
期中の平均基準価額は、28,639円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2020年12月23日～2021年12月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,568 (47)	千米ドル 11,519 (193)	百株 3,631 (12)	千米ドル 26,875 (193)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2020年12月23日～2021年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,285,468千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,575,129千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.72

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月23日～2021年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月21日現在)

2021年12月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
ACI WORLDWIDE INC		67
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC		44
BANDWIDTH INC-CLASS A		18
BEYOND MEAT INC		10
BLACK KNIGHT INC		33
BOINGO WIRELESS INC		85
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC		13
CASTLE BIOSCIENCES INC		34
CHARLES RIVER LABORATORIES		8
CHEGG INC		34
CHURCHILL DOWNS INC		8
COUPA SOFTWARE INC		9
DOCUSIGN INC		3
DOLBY LABORATORIES INC-CL A		18
DYNATRACE INC		78
ENCOMPASS HEALTH CORP		20
ENPHASE ENERGY INC		9
ENTEGRIS INC		28
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO		70
FTI CONSULTING INC		16
FAIR ISAAC CORP		5
FIVE9 INC		17
FOCUS FINANCIAL PARTNERS-A		63
FRESHPET INC		18
GW PHARMACEUTICALS -ADR		14
GENERAC HOLDINGS INC		8
GODADDY INC - CLASS A		20
HALOZYME THERAPEUTICS INC		125
HEALTH EQUITY INC		20
HOSTESS BRANDS INC		82
IAC/INTERACTIVECORP		15
LHC GROUP INC		13
LATTICE SEMICONDUCTOR CORP		46
MKS INSTRUMENTS INC		17
MSA SAFETY INC		12
MASIMO CORP		6

銘 柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
MERCURY SYSTEMS INC		38
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC		5
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC		28
NORDSON CORP		8
OCULAR THERAPEUTIX INC		122
OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI		16
PLANET FITNESS INC - CL A		18
POOL CORP		6
PROOFPOINT INC		12
RINGCENTRAL INC-CLASS A		14
SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC		18
SMILEDIRECTCLUB INC		44
TANDEM DIABETES CARE INC		16
TEMPUR SEALY INTERNATIONAL INC		110
TREX CO INC		22
VIAVI SOLUTIONS INC		137
WENDY'S CO/THE		68
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES INC		8
WESTERN ALLIANCE BANCORP		20
ZENDESK INC		29
PENTAIR PLC		47
ROYALTY PHARMA PLC-CL A		64
HORIZON THERAPEUTICS PLC		44
NOVOCURE LTD		21
合 計	株	数
銘 柄	数	2,028
		60

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年12月21日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,612,156	100.0
投資信託財産総額	1,612,156	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月21日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,612,156,066
コール・ローン等	1,612,156,066
(B) 負債	1,979
未払利息	1,979
(C) 純資産総額(A－B)	1,612,154,087
元本	535,344,894
償還差益金	1,076,809,193
(D) 受益権総口数	535,344,894口
1万口当たり償還価額(C／D)	30,114円31銭

(注) 当親ファンドの期首元本額は600,856,280円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は65,511,386円です。

<元本の内訳>

東京海上・米国新興成長株式ファンド 535,344,894円

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2020年12月23日～2021年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,550,571
受取配当金	2,700,774
受取利息	4,276
その他収益金	1,873,768
支払利息	△ 28,247
(B) 有価証券売買損益	273,924,306
売買益	562,838,042
売買損	△ 288,913,736
(C) 保管費用等	△ 1,728,036
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	276,746,841
(E) 前期繰越損益金	924,550,966
(F) 解約差損益金	△ 124,488,614
償還差益金(D＋E＋F)	1,076,809,193

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）

《第9期》繰上償還日 2021年12月17日

[計算期間：2021年5月26日～2021年12月17日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US新成長株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている中小型の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	期中無分配	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率				
	円 銭	%	%	%	%	百万円
5 期(2018年 5 月25日)	18,647	25.9	94.6	—	3.2	2,278
6 期(2019年 5 月27日)	19,750	5.9	93.9	—	4.0	1,906
7 期(2020年 5 月25日)	23,226	17.6	95.8	—	1.7	1,759
8 期(2021年 5 月25日)	35,911	54.6	96.3	—	1.9	1,765
(償還時)	(償還価額)					
9 期(2021年12月17日)	39,795.38	10.8	—	—	—	330

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率			
	円 銭	%	%	%	%
(期 首) 2021年 5 月25日	35,911	—	96.3	—	1.9
5 月末	36,732	2.3	94.1	—	1.8
6 月末	38,676	7.7	96.4	—	2.0
7 月末	38,887	8.3	96.7	—	2.1
8 月末	40,600	13.1	96.8	—	2.1
9 月末	39,354	9.6	97.2	—	2.0
10月末	41,333	15.1	95.1	—	2.0
11月末	40,058	11.5	90.6	—	0.6
(償還時) 2021年12月17日	(償還価額) 39,795.38	10.8	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・US新成長株式ファンド（適格機関投資家専用）概況

◇設定来（2013年9月4日～2021年12月17日）の運用経過

■市場動向

当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、設定来で上昇しました。

米中の貿易摩擦が激化するとの懸念が広がったことなどを背景に株価は軟調となる場面が見られたものの、米国経済が概ね堅調に推移する中、運用期間の初めから上昇基調を辿る展開となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で株価は急落しましたが、その後は世界各国において大規模な金融・財政措置が採られたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きが進んだことなどから反発し、上昇基調を辿る展開となりました。

■運用経過

設定来の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式市場の上昇を背景に、株式要因が大きくプラスに寄与しました。また、為替相場が設定来で米ドル高・円安となったことから、為替要因についてもプラスとなりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行ってまいりました。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 5 月26日～2021年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.497	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(185)	(0.469)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.014	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.014)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	18	0.045	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(13)	(0.033)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(2)	(0.006)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	219	0.556	
期中の平均基準価額は、39,377円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月26日～2021年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・US新成長株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 462,914	千円 1,961,011

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年5月26日～2021年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	LM・US新成長株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,326,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,591,630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月26日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年5月26日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年5月26日～2021年12月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年12月17日現在)

2021年12月17日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
LM・US新成長株式マザーファンド			千口 462,914

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月17日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 330,901	% 100.0
投資信託財産総額	330,901	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2021年12月17日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	330,901,625
	コール・ローン等	330,901,625
(B)	負債	600,031
	未払信託報酬	589,462
	未払利息	1,720
	その他未払費用	8,849
(C)	純資産総額(A－B)	330,301,594
	元本	82,999,978
	償還差益金	247,301,616
(D)	受益権総口数	82,999,978口
	1万口当たり償還価額(C／D)	39,795円38銭

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

491,584,298円

期中追加設定元本額

0円

期中一部解約元本額

408,584,320円

○損益の状況

(2021年5月26日～2021年12月17日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 1,720
	支払利息	△ 1,720
(B)	有価証券売買損益	40,460,138
	売益	172,072,425
	売買損	△131,612,287
(C)	信託報酬等	△ 8,222,845
(D)	当期損益金(A＋B＋C)	32,235,573
(E)	前期繰越損益金	210,352,209
(F)	追加信託差損益金	4,713,834
	(配当等相当額)	(1,088,011)
	(売買損益相当額)	(3,625,823)
	償還差益金(D＋E＋F)	247,301,616

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.55%の額を支払っております。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日		2013年 9 月 4 日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日		2021年12月17日		資 産 総 額	330,901,625円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額		600,031円
				純 資 産 総 額		330,301,594円
受益権口数	10,700,000,000口	82,999,978口	△10,617,000,022口	受 益 権 口 数	82,999,978口	
元 本 額	10,700,000,000円	82,999,978円	△10,617,000,022円	1万口当たり償還金	39,795円38銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第 1 期	18,521,580,748円	20,308,063,922円	10,965円	－円	－％	
第 2 期	5,132,730,271	7,972,692,865	15,533	－	－	
第 3 期	2,597,383,075	3,315,103,018	12,763	－	－	
第 4 期	1,748,778,164	2,590,563,415	14,814	－	－	
第 5 期	1,222,135,444	2,278,944,199	18,647	－	－	
第 6 期	965,487,714	1,906,798,460	19,750	－	－	
第 7 期	757,534,626	1,759,467,972	23,226	－	－	
第 8 期	491,584,298	1,765,311,289	35,911	－	－	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	39,795円38銭
----------------	------------

LM・US新成長株式マザーファンド

《第9期》繰上償還日 2021年12月16日

[計算期間：2021年5月26日～2021年12月16日]

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率				
	円 銭	%	%	%	百万円
5期(2018年5月25日)	19,388	26.9	94.2	—	3.2
6期(2019年5月27日)	20,725	6.9	93.5	—	4.0
7期(2020年5月25日)	24,574	18.6	95.4	—	1.7
8期(2021年5月25日)	38,311	55.9	95.9	—	1.9
(償還時)	(償還価額)				
9期(2021年12月16日)	42,665.56	11.4	—	—	330

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	期 騰 落 率			
	円 銭	%	%	%
(期 首) 2021年5月25日	38,311	—	95.9	—
5月末	39,193	2.3	94.1	—
6月末	41,297	7.8	96.4	—
7月末	41,552	8.5	96.6	—
8月末	43,412	13.3	96.6	—
9月末	42,115	9.9	96.9	—
10月末	44,256	15.5	94.8	—
11月末	42,927	12.0	90.6	—
(償還時) 2021年12月16日	(償還価額) 42,665.56	11.4	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

LM・US新成長株式マザーファンド概況

◇設定来（2013年9月4日～2021年12月16日）の運用経過

■市場動向

当ファンドが主要投資対象としている中小型成長株の代表的な動きを示すラッセル2500グロース指数は、設定来で上昇しました。

米中の貿易摩擦が激化するとの懸念が広がったことなどを背景に株価は軟調となる場面が見られたものの、米国経済が概ね堅調に推移する中、運用期間の初めから上昇基調を迎える展開となりました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響で株価は急落しましたが、その後は世界各国において大規模な金融・財政措置が採られたことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動正常化への動きが進んだことなどから反発し、上昇基調を迎える展開となりました。

■運用経過

設定来の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。株式市場の上昇を背景に、株式要因が大きくプラスに寄与しました。また、為替相場が設定来で米ドル高・円安となったことから、為替要因についてもプラスとなりました。

当ファンドでは、利益がマクロ経済環境に大きく左右される企業よりも、革新的な創造力を持つ企業を重視して銘柄選定を行ってまいりました。その結果、ポートフォリオでは、情報技術、ヘルスケア、資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターを厚めに保有しました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 5 月26日～2021年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.020 (0.019) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	21 (21)	0.051 (0.051)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	29	0.072	
期中の平均基準価額は、42,107円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年 5 月26日～2021年12月16日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 369 (18)	千米ドル 2,007 (ー)	百株 2,630	千米ドル 18,614

(注) 金額は受渡し代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	CORESITE REALTY CORP	—	—	16	270
	AMERICOLD REALTY TRUST	—	—	28	95
	小 計	—	—	44	366

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年5月26日～2021年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,331,026千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,591,630千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月26日～2021年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月16日現在)

2021年12月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
API GROUP CORP	66	
ARRAY TECHNOLOGIES INC	32	
AVANTOR INC	74	
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	70	
BIO-TECHNE CORP	6	
BLACK KNIGHT INC	15	
BURLINGTON STORES INC	14	
CALLAWAY GOLF COMPANY	65	
CASEY'S GENERAL STORES INC	13	
CATALENT INC	40	
CHAMPIONX CORP	62	
CHARLES RIVER LABORATORIES	12	
CHEGG INC	25	
CLOUDERA INC	91	
CORE-MARK HOLDING CO INC	49	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	61	
DYNATRACE INC	40	
ENVESTNET INC	35	
EVERBRIDGE INC	21	
FARFETCH LTD-CLASS A	57	
FIVE BELOW	4	
FIVE9 INC	24	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	15	
HOLOGIC INC	26	
HOULIHAN LOKEY INC	43	
HUBSPOT INC	8	
IPG PHOTONICS CORP	9	
IRHYTHM TECHNOLOGIES INC	3	
IDEX CORP	16	
INSULET CORP	20	
INTEGRA LIFESCIENCES HOLDING	41	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(アメリカ)		百株
LESLIE'S INC	58	
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	41	
MRC GLOBAL INC	107	
MARAVAI LIFESCIENCES HLDGS-A	53	
MASONITE INTERNATIONAL CORP	27	
MAXIMUS INC	30	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	12	
MONRO, INC.	22	
NATIONAL VISION HOLDINGS INC	53	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	11	
NEW RELIC INC	35	
PENUMBRA INC	15	
PERFORMANCE FOOD GROUP CO	28	
PURPLE INNOVATION INC	51	
RBC BEARINGS INC	14	
SVMK INC	143	
SMARTSHEET INC-CLASS A	36	
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	97	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	6	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	26	
TREX COMPANY INC	61	
ULTRAGENYX PHARMACEUTICAL IN	26	
UNITED RENTALS INC	11	
VERTIV HOLDINGS CO	81	
VROOM INC	57	
XPO LOGISTICS INC	26	
ICON PLC	15	
WIX.COM LTD	18	
合 計	株	数
	銘柄	数
		2,242
		59

(注) 単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			百口
AMERICOLD REALTY TRUST			28
CORESITE REALTY CORP			16
合 計	口	数	44
	銘柄	数	2

(注) 口数の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 330,902	% 100.0
投資信託財産総額	330,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

(2021年5月26日～2021年12月16日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年12月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	330,902,370
コール・ローン等	330,902,370
(B) 負債	745
未払利息	745
(C) 純資産総額(A－B)	330,901,625
元本	77,557,088
償還差益金	253,344,537
(D) 受益権総口数	77,557,088口
1万口当たり償還価額(C／D)	42,665円56銭

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	462,914,022円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	385,356,934円

(注) 期末における元本の内訳

LM・US新成長株式ファンド(適格機関投資家専用)	77,557,088円
---------------------------	-------------

○損益の状況 (2021年5月26日～2021年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,244,760
受取配当金	1,636,869
受取利息	215
その他収益金	1,617,626
支払利息	△ 9,950
(B) 有価証券売買損益	185,163,123
売買益	302,953,385
売買損	△ 117,790,262
(C) 保管費用等	△ 868,815
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	187,539,068
(E) 前期繰越損益金	1,310,558,674
(F) 解約差損益金	△1,244,753,205
償還差益金(D＋E＋F)	253,344,537

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。